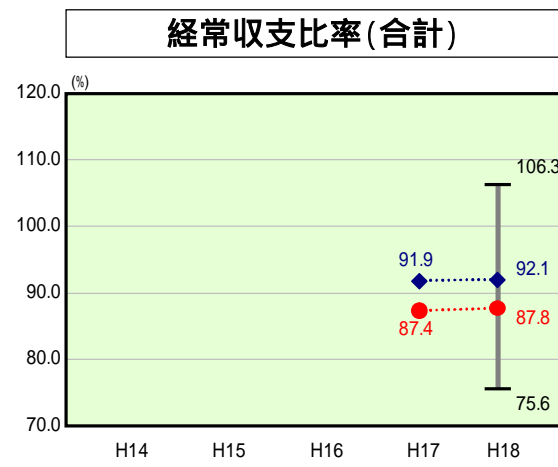


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 下野市

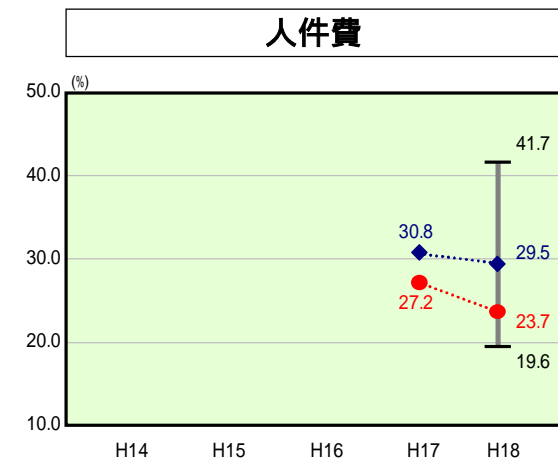
## 経常収支比率の分析



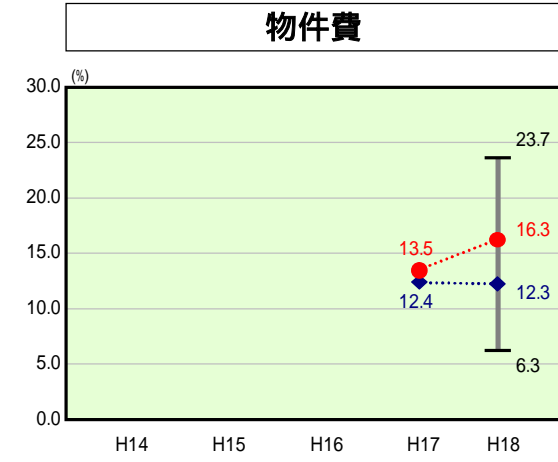
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	59,544 人(H19.3.31現在)
面積	74.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,100,146 千円
歳出総額	18,715,963 千円
実質収支	1,067,967 千円

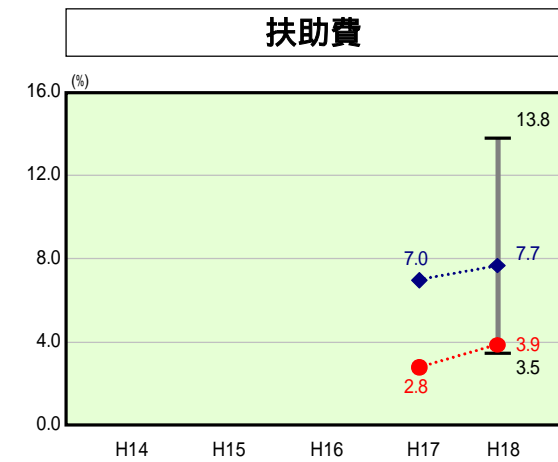
H18類似団体内順位 20/127  
全国市町村平均 90.3  
栃木県市町村平均 86.8



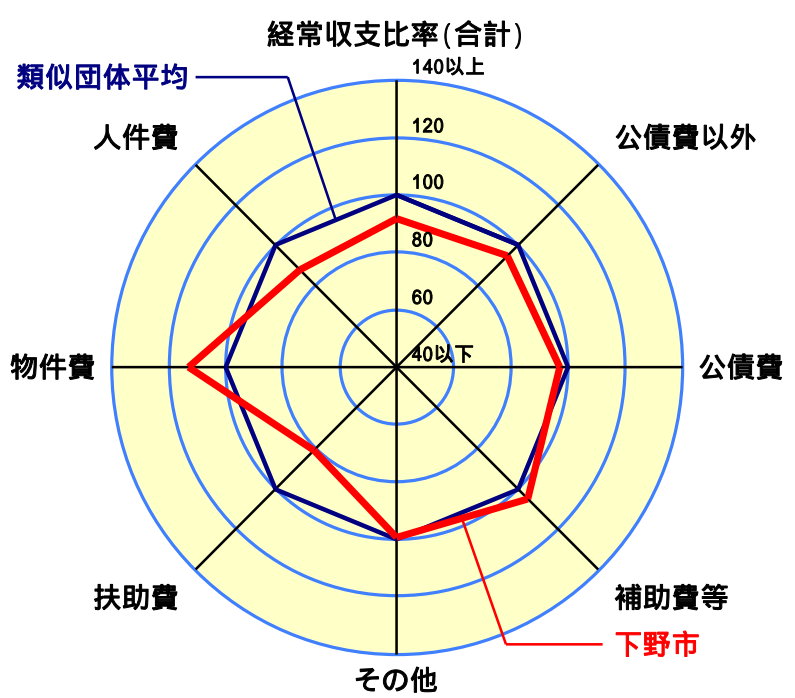
H18類似団体内順位 11/127  
全国市町村平均 28.2  
栃木県市町村平均 29.1



H18類似団体内順位 111/127  
全国市町村平均 12.9  
栃木県市町村平均 12.5



H18類似団体内順位 2/127  
全国市町村平均 8.6  
栃木県市町村平均 7.3



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。また、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額についても、類似団体内平均を14.8%下回っている。今後も、下野市集中改革プランにより、平成21年度末までに平成17年度当初と比較して28名(6.1%)の削減目標のもとに、定員管理による人件費の削減に努める。

【物件費】 物件費については、類似団体内平均、県内市町村平均を上回っているが、下野市集中改革プランにより、事務事業の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後は、指定管理者制度の導入による競争に伴うコスト削減効果が出てくると見込まれるが、引き続き、簡素で効率的・効果的な行政体制作り及び職員配置を行い、適正化に努める。

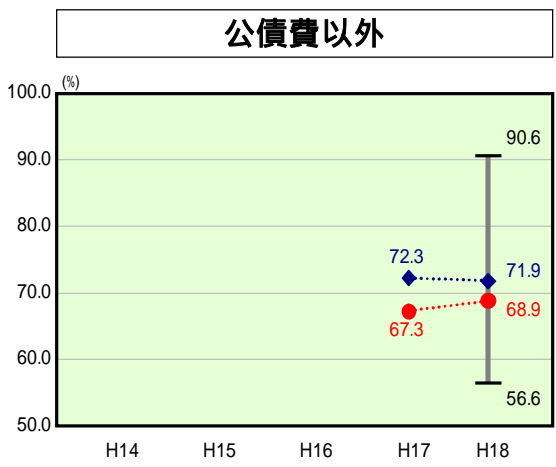
【扶助費】 扶助費については、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。今後も、資格審査等の適正化に努める。

【公債費】 本市では、上下水道や道路、小中学校校舎等の社会資本整備を積極的に推進してきたが、償還のピークは過ぎ、経常収支比率は類似団体内平均を下回っている。しかし、公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる費用を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体内平均を4.8%上回っている。今後、合併特例債の活用事業により起債額が増加するため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮した上での起債とするとともに、公債費負担の大きい地方公営企業の経営健全化も推進していく。

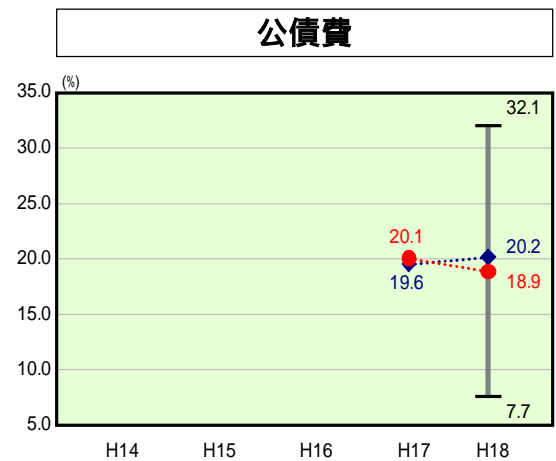
【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均、県内市町村平均を上回っているが、要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合でおこなっていることが挙げられる。一部事務組合への負担金が類似団体内平均を大きく上回っており、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【その他】 その他では、新規に公営企業会計を設置したことにより繰出金が増加し比率が上昇したが、類似団体内平均は下回っている。今後も繰出金の増加が見込まれるため、公営企業会計については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を推進していく。

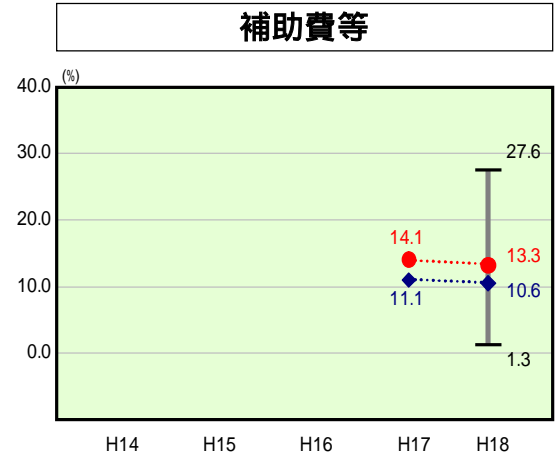
【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体内平均を大きく下回っている。これは、給食センター整備、多目的広場整備等の大規模事業が終了したこと、後年度負担を考慮し起債事業を抑制したことによる。今後は、合併特例債活用事業の増加が見込まれるため、対象事業の取捨選択を行い、財政の健全化を図る。



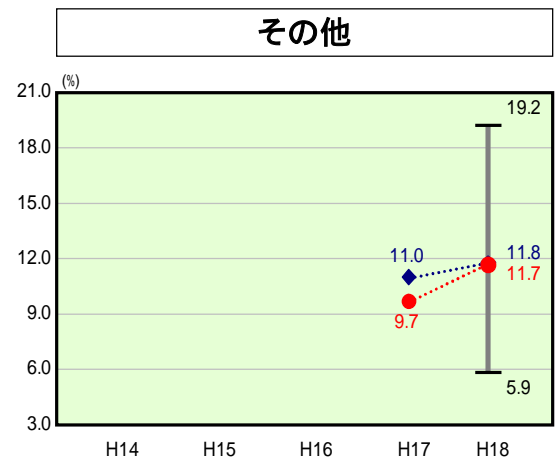
H18類似団体内順位 28/127  
全国市町村平均 70.5  
栃木県市町村平均 70.0



H18類似団体内順位 63/127  
全国市町村平均 19.8  
栃木県市町村平均 16.8



H18類似団体内順位 78/127  
全国市町村平均 10.2  
栃木県市町村平均 10.3

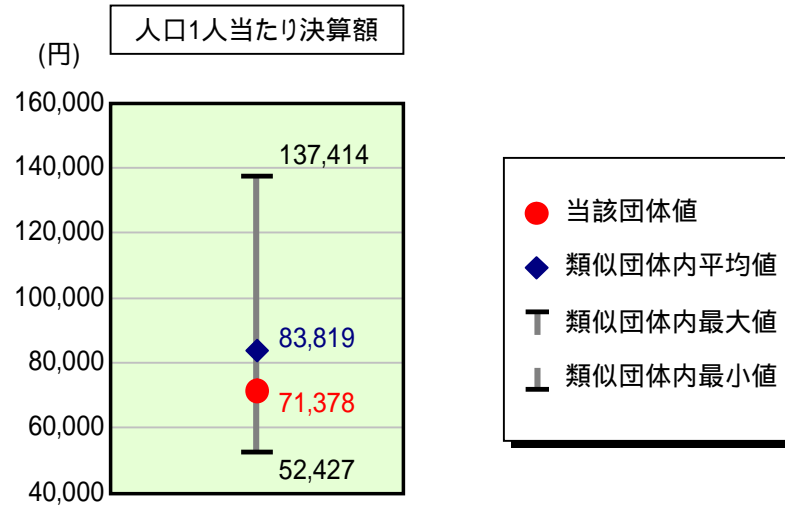


H18類似団体内順位 65/127  
全国市町村平均 10.6  
栃木県市町村平均 10.8

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 下野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



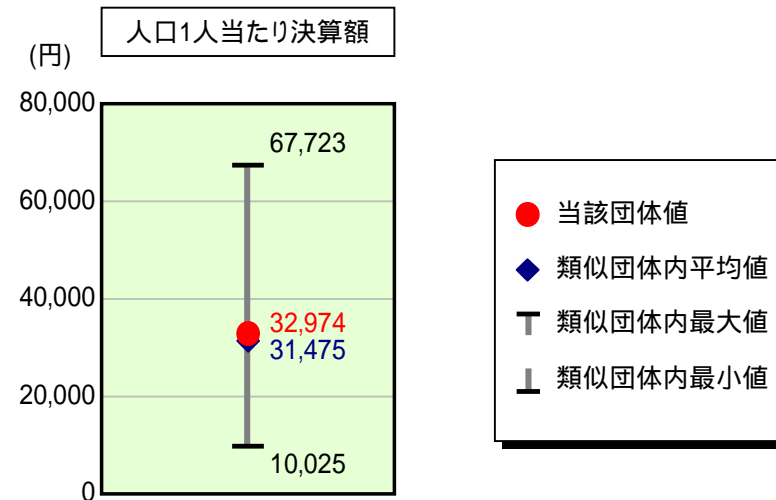
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,459,095	58,093	77,107	24.7
賃金(物件費)	136,504	2,292	3,450	33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	728,792	12,240	6,449	89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,716	2,095	2,833	26.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	105,582	1,773	1,730	2.5
退職金	304,533	5,114	8,460	39.6
合計	4,250,156	71,378	83,819	14.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	8.20	1.21
ラスパイレス指数	99.4	97.3	2.1

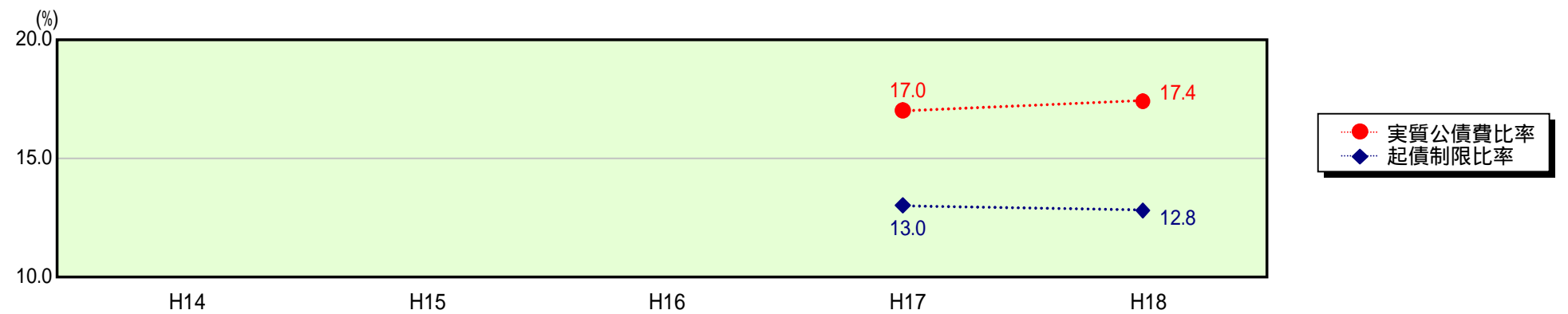
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

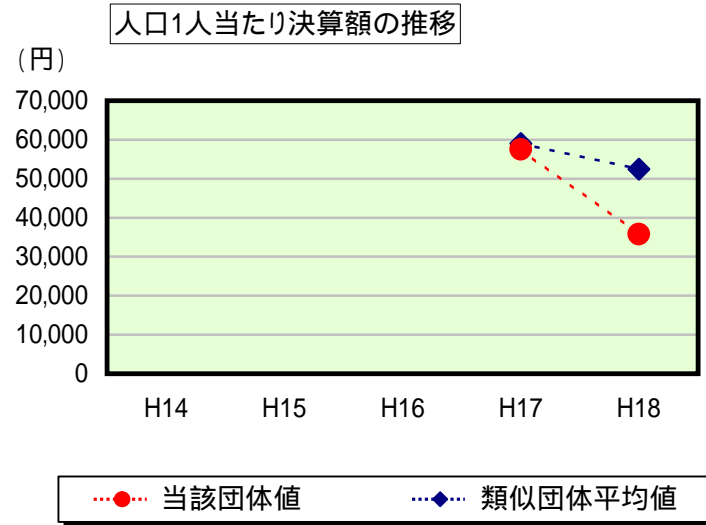
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,422,071	40,677	46,879	13.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	791,425	13,291	12,453	6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	137,521	2,310	4,468	48.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	172,910	2,904	1,748	66.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,560,496	26,207	34,112	23.2
合計	1,963,431	32,974	31,475	4.8

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	3,420,655	57,511		59,039		
うち単独分	2,933,156	49,315		34,986		
H18	2,132,345	35,811	37.7	52,453	11.2	26.5
うち単独分	1,674,059	28,115	43.0	30,509	12.8	30.2
過去5年間平均	2,776,500	46,661	37.7	55,746	11.2	26.5
うち単独分	2,303,608	38,715	43.0	32,748	12.8	30.2